

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016438	北海道	幕別町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体施設実施施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者を導入していない理由としては老朽化で、今後の施設あり方を検討している施設であるため	0	26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	0	31.2%	48.0%
プール	6	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	88.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコストの効果が見込まれない	0	19.4%	44.3%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者により委託できる業務は、行政側が十分な機能の発揮等に期待している。また、業務の安定化と住民が信頼する必要があるため、慎重とすべき。	0	0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコストの効果が見込まれない	0	18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	生涯学習の拠点施設として、長期の観点に立って、住民と図書館との協働により作り上げる必要がある。また、図書館の取組みに対して一定の評価を得ているため。	3	15.4%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗等)	3	0	0.0%	制度導入について検討中	3	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設内に役場の出張機能がある施設であり、出張機能の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	2	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	施設責任者が交代することなど、指定管理者制度を導入してもコスト効果が期待できない。	0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	45.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設内に役場の出張機能を有する施設であり、出張機能の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である。	2	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設内多くのコミュニティセンター併設していること、また、町が人選所を決定しているため、今後も直営とする。	0	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.1%	19.2%
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は匿名とする】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

クラウド化の移行状況

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

検討状況

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

平成28年4月に新設性に優れた仮想機を採用した庁舎に転換し、既存の各種システムを稼働している。今年度、従来と同様に庁舎内設置によるシステム更新を実施するため、当該のクラウド化の予定はない。ただし、次回更新では自治体クラウド導入の検討が必要であると考えている。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	----------	----------

作成中

作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.8%	80.3%